

令和 2 年 度

笛吹市簡易水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	7
6	不納欠損処分について	7
	審査意見	8
別表1	予算決算対照表	9
別表2	比較損益計算書	13
別表3	給水原価費用別構成表	14
別表4	比較貸借対照表	15
別表5	経営分析比較表	16
別表6	業務実績比較表	18

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの

4 令和2年度より公営企業会計に移行したため、過年度数値で表示しないところは斜線となっている。

令和2年度笛吹市簡易水道事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市簡易水道事業会計決算

【2】 審査の期間

令和3年7月16日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市簡易水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	2, 536万6千円	2, 657万1千円
収益的支出	2, 536万6千円	2, 092万2千円
収支差引額		564万9千円

収益的収入は、予算額 2,536 万 6 千円に対し、決算額は、2,657 万 1 千円（うち消費税 32 万 1 千円）で、収入率は、104.8%である。

収益的支出は、予算額 2,536 万 6 千円に対し、決算額は、2,092 万 2 千円（うち消費税 60 万 4 千円）で、執行率は、82.5%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越は 0 円となっている。

収入の決算額の内訳は、営業収益 358 万 4 千円、営業外収益 2,298 万 7 千円、特別利益 0 円である。収入の予算に対して、営業収益は、15 万 2 千円の増である。増加したのは、給水収益などである。また、営業外収益は、収入予算に対して 105 万 4 千円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 2,022 万 1 千円、営業外費用 68 万 6 千円、特別損失 1 万 3 千円である。また、支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては配水及び給水費 194 万 6 千円など、営業外費用においては支払利息及び企業債取扱諸費 10 万 7 千円などで、予備費 33 万 4 千円も不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	4 6 0 万 3 千円	4 6 0 万 2 千円
資本的支出	6 4 2 万 1 千円	4 6 1 万 5 千円
収支差引額		△ 1 万 3 千円

資本的収入は、予算額 460 万 3 千円に対し、決算額は 460 万 2 千円で、収入率は 100.0%である。

資本的支出は、予算額 642 万 1 千円に対し、決算額は、461 万 5 千円（うち消費税 24 万 9 千円）で、執行率 71.9%である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越金は、0 円である。

収入の決算額の内訳は、補助金 460 万 2 千円である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費 273 万 9 千円、企業債償還金 187 万 6 千円となっている。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、水道建設費 170 万 5 千円、企業債償還金 10 万円である。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 1 万 3 千円は、当年度損益勘定留保資金 1 万 3 千円で補てんした。

(3) 企業債

企業債借入状況 (決算年度予算)

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	0	0

建設改良事業を目的とする当年度借入額は0円となっている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区 分	令和2年度当初	当年度借入額	当年度償還額	令和3年3月 末日現在
政府資金	6,593	0	637	5,956
市中銀行以外の金融機関	12,400	0	1,240	11,160
計	18,993	0	1,877	17,116

企業債の状況は、当年度借入額0円、償還額187万7千円で、年度末現在高は1,711万6千円となっている。なお、昨年度末残高は1,899万3千円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額250万円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より 繰越額	当年度 発生額	当年度 使用額	令和3年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	0	0	0	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	1,177	13	1,163
過年度分消費税資 本的収支調整額	0	0	0	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	222	0	222
計	0	1,399	13	1,386

損益勘定留保資金等の当年度発生額は117万7千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額1万3千円は、資本的収支の不足額補てん財源

に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、138万6千円となっている。

2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況（消費税を抜いた収益及び費用）は、別表2に示すとおりである。

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）は2,610万円であり、総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）は2,031万8千円であった。

営業収益326万2千円に対し、営業費用は1961万7千円であり、営業利益は△1,635万5千円であった。営業外収益2,283万8千円、営業外費用68万7千円を加味した経常利益は579万5千円であり、特別損失1万3千円を合わせた当年度純利益は578万1千円となった。

（1）営業収益について

営業収益326万2千円の内訳は、給水収益321万6千円、その他営業収益4万5千円である。

その他営業収益の主な内容は、手数料3万1千円、材料売却利益1万3千円である。

（2）営業費用について

営業費用1,961万7千円の内訳は、原水及び浄水費320万8千円、配水及び給水費75万2千円、総係費214万円、減価償却費1,349万1千円である。その他営業費用は、0円となっている。

（3）営業外収益について

営業外収益2,283万8千円の内訳は、他会計補助金1,025万6千円、長期前受金戻入1,233万8千円、雑収益24万3千円などである。

（4）営業外費用について

営業外費用68万7千円の内訳は、支払利息15万5千円、雑支出53万2千円である。

（5）特別損失について

特別損失1万3千円は、過年度損益修正損である。

◎給水原価費用別構成表は、別表3に示すとおりである。

（1）有収水量1m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況

（単位 m³、円、％）

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B)/(A)	給水原価 (イ) (C)/(A)	販売利益 (ア)-(イ)	料金回収率 (ア)/(イ) ×100
令和 2 年度	61,212	3,216,999	20,305,254	53.0	130.0	△ 77.0	40.8
令和 元 年度	63,034			58.0	101.0	△ 43.0	57.4

(注) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

当年度の有収水量は6万1千 m^3 であり、1 m^3 当りの供給単価53円に対し給水原価は130.0円になっている。供給単価が給水原価に対し77円不足しており、料金回収率は40.8%である。

(2) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A)/(D)	(B)/(D)	(C)/(D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
令和2年度	1,876	155	2,031	3,216	58.3	4.8	63.2
令和元年度							

給水収益に対する企業債償還額(元金)の割合は58.3%となっている。企業債の償還額は給水収益の63.2%となっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式		令和2年度	令和元年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費÷(営業収益-受託工事収益)	×100		
営業収益対営業費用比率	営業収益÷営業費用	×100	16.6%	
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益÷営業外費用	×100	3320.9%	
総収益対総費用比率	総収益÷総費用	×100	128.5%	

職員給与費対営業収益比率については、簡易水道事業会計では損益勘定所属職員数は0である。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、m³、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益－ 受託工事収益 (C)	損益勘定所属 職員数 (D)	職員1人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m ³	営業収益 (C) / (D) 円
令和2年度				0			

職員給与費対営業収益比率については、簡易水道事業会計では損益勘定所属職員数は0である。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、2億7,047万9千円である。資産の構成は、固定資産が93.9%、流動資産が6.1%となっている。

ア 固定資産は、2億5,408万9千円である。構築物は2億2,092万5千円、機械及び装置は1,153万4千円、車両運搬費、工具器具及び備品は0円である。

イ 流動資産は、1,638万9千円である。主なものを期首と比較すると、現金・預金は1,628万7千円皆増、未収金は2,057万4千円の減である。

(2) 負債について

負債の総額は、2億3,539万円である。

固定負債は1,522万6千円である。

流動負債は合計で570万8千円であり、企業債188万9千円、未払金381万9千円、などである。未払金の主なものは、収益的支出の内、原水及び浄水費に16万8千円、配水及び給水費24万4千円、総係費230万6千円、資本的支出の内、水道建設費に110万円などである。

繰延収益は2億1,445万5千円である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

(3) 資本について

資本総額は、3,508万8千円である。

ア 資本金は、772万円である。

イ 剰余金は、2,736万8千円である。

資本剰余金は、2,158万6千円であり、内訳は、他会計負担金900万円、県負

担金 1,258万6千円である。

利益剰余金は、578万1千円である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 93.9%、流動資産構成比率 6.1%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 92.3%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は流動比率 287.1%、酸性試験比率（当座比率）286.9%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は 101.8%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は 96.0%である。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率 0 回、固定資産回転率 0 回、流動資産回転率 0.2 回、未収金回転率 0.3 回、貯蔵品回転率 0 回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総収支比率 128.5%、営業収支比率 16.6%となっている。

オ 生産性に関する項目

職員 1 人当りの営業収益は簡易水道事業会計では損益勘定所属職員数は 0 であるため数値がない。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 6 に示すとおりである。

業務実績状況

給水世帯数は 193 戸（前年度比 4 戸減）、現在給水人口は 362 人（同 12 人減）である。年間総配水量は 66,533 m³（同 2,206 m³減）、年間有収水量は 61,212 m³（同 1,822 m³減）であり、年間有収率は 92.0%（同 0.3%増）であった。

決算年度における一日最大配水量は 309 m³（同 1 m³増）、一日平均配水量は 182 m³（同 6 m³減）であり、配水管延長は 10,358m（昨年同）である。

6 不納欠損処分について

決算年度において、不納欠損処分を行ったものは 0 円である。

【 審査意見 】

簡易水道事業の業務実績は、給水人口は362人（前年度比12人減）、給水世帯数は193戸（同4戸減）と近年微減が続いており本年度も同様の傾向となっている。総配水量、有収水量は、前年度と比べて減少している。

経営成績においては、当年度純利益は578万1千円である。これに伴い総収益対総費用比率は128.5%、営業収益対営業費用比率は16.6%であった。

給水原価と供給単価の状況をみると、給水原価130.0円/m³に対し、供給単価53円/m³であり、1m³当り77円の不足が生じている。前年度より不足額が増加しているが、これは、令和2年度より公営企業会計へ移行し、給水原価について、公営企業会計と特別会計で算出方法が異なるためである。

簡易水道料金の徴収状況は、未収金が8万9千円となった。これは滞納縮減対策に取り組まれている成果が現れているところであるが、今後とも規定に基づいた督促状の発送、戸別徴収の強化などを積極的に行い、滞納縮減のための取り組みを進められたい。なお不納欠損処分については、令和2年度は0件であった。

本市の簡易水道事業は、令和2年度より公営企業会計へ移行したが、昨年までと同様、漏水対策に努めて有収率の向上を望むものである。使用料などの収益について大きな増加が見込めない中で、施設老朽化による修繕費の増加も予想され、健全経営の維持に向けた経営努力が重要になると考えられる。

今後各施設の統合、維持管理費の合理的な削減、職員の経費節減意識の向上等を行うとともに、今後も給水原価に対する供給単価の適正化を進め、健全な経営を遂行されたい。また、上水道の料金との公平性についても、改善に向けた検討を引き続き行なっていただきたい。今まで以上に最少の経費で最大の効果をあげられるよう、公営企業として将来を見据えた健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予 算 額			決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額 に対する決算 額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き	
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額				合計	予算額			決算額
1 簡易水道事業収益	25,366,000	0	0	25,366,000	1,205,054	104.8	100.0	100.0	321,829	26,249,225	
1 営業収益	3,432,000	0	0	3,432,000	152,028	104.4	13.5	13.5	321,829	3,262,199	
1 1 給水収益	3,426,000	0	0	3,426,000	111,468	103.3	13.5	13.3	320,469	3,216,999	
2 その他営業収益	6,000	0	0	6,000	40,560	776.0	0.0	0.2	1,360	45,200	
2 営業外収益	21,933,000	0	0	21,933,000	1,054,026	104.8	86.5	86.5	0	22,987,026	
1 受取利息及び配当金	1,000	0	0	1,000	76	7.6	0.0	0.0	0	76	
2 他会計補助金	10,256,000	0	0	10,256,000	0	100.0	40.4	38.6	0	10,256,000	
3 長期前受金戻入	11,675,000	0	0	11,675,000	663,803	105.7	46.0	46.4	0	12,338,803	
4 雑収益	1,000	0	0	1,000	241,595	24,259.5	0.0	0.9	0	242,595	
5 消費税及び 地方消費税還付金	0	0	0	0	149,552	#DIV/0!	0.0	0.6	0	149,552	
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0	
1 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0	

【支出】

区分	算 額										不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	予					額							予算額	決算額		
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流川 増減 額	地方公営企業法 第20条第2項に よる繰越額	小 計	地方公営企業法 第20条第2項に よる繰越額	合 計	地方公営企業法 第20条第2項 による繰越額							
1 簡易水道事業費用	25,366,000	0	0	0	0	25,366,000	0	25,366,000	0	20,922,204	4,443,796	82.5	100.0	100.0	604,452	20,317,752
1 営業費用	24,718,000	0	0	△ 531,399	0	24,186,601	0	24,186,601	0	20,221,997	3,964,604	83.6	95.4	96.7	604,452	19,617,545
1 原水及び浄水費	4,693,000	0	0	0	0	4,693,000	0	4,693,000	0	3,524,077	1,168,923	75.1	18.5	16.8	315,659	3,208,418
2 配水及び給水費	2,774,000	0	0	0	0	2,774,000	0	2,774,000	0	827,860	1,946,140	29.8	10.9	4.0	75,260	752,600
3 総務費	3,756,000	0	0	△ 531,399	0	3,224,601	0	3,224,601	0	2,353,930	870,671	73.0	12.7	11.3	213,533	2,140,397
4 減価償却費	13,493,000	0	0	0	0	13,493,000	0	13,493,000	0	13,491,887	1,113	100.0	53.2	64.5	0	13,491,887
5 資産減耗費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	24,243	△ 23,243	2,424.3	0.0	0.1	0	24,243
6 その他営業費用	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
2 営業外費用	264,000	0	0	531,399	0	795,399	0	795,399	0	686,924	108,475	86.4	3.1	3.3	0	686,924
1 支払利息及び 企業債取戻費	263,000	0	0	0	0	263,000	0	263,000	0	155,312	107,688	59.1	1.0	0.7	0	155,312
2 雑支出	1,000	0	0	531,399	0	532,399	0	532,399	0	531,612	787	99.9	2.1	2.5	0	531,612
3 特別損失	50,000	0	0	0	0	50,000	0	50,000	0	13,283	36,717	26.6	0.2	0.1	0	13,283
1 過年度損益修正損	50,000	0	0	0	0	50,000	0	50,000	0	13,283	36,717	26.6	0.2	0.1	0	13,283
4 予備費	334,000	0	0	0	0	334,000	0	334,000	0	0	334,000	0.0	1.3	0.0	0	0
1 予備費	334,000	0	0	0	0	334,000	0	334,000	0	0	334,000	0.0	1.3	0.0	0	0

(1) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予 算 額				決算額	予算額に 対する決 算額の比 率	構成比率		消 費 税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費連次 繰越額に係 る財源充当 額			合計	予算額		
1 資本的収入	4,603,000	0	0	0	4,603,000	100.0	100.0	100.0	0	4,602,000
1 企業債	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
1 企業債	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	0	0
2 補助金	4,602,000	0	0	0	4,602,000	100.0	100.0	100.0	0	4,602,000
1 補助金	4,602,000	0	0	0	4,602,000	100.0	100.0	100.0	0	4,602,000
3 負担金	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 負担金	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支出】

区分	予				算				決算額	現年度繰越額		不用額	執行率	構成比率		消費税	消費税決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費繰越額	合計	地方公営企業法第26条による繰越額		継続費繰越額	予算額			決算額			
1 資本的支出	6,421,000	0	0	6,421,000	0	0	6,421,000	0	0	4,615,705	0	1,805,295	71.9	100.0	100.0	249,000	4,366,705
1 建設改良費	4,444,000	0	0	4,444,000	0	0	4,444,000	0	0	2,739,000	0	1,705,000	61.6	69.2	59.3	249,000	2,490,000
1 水道建設費	4,444,000	0	0	4,444,000	0	0	4,444,000	0	0	2,739,000	0	1,705,000	61.6	69.2	59.3	249,000	2,490,000
2 企業償還金	1,977,000	0	0	1,977,000	0	0	1,977,000	0	0	1,876,705	0	100,295	94.9	30.8	40.7	0	1,876,705
1 企業償還金	1,977,000	0	0	1,977,000	0	0	1,977,000	0	0	1,876,705	0	100,295	94.9	30.8	40.7	0	1,876,705

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分 科 目	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収益				3,262,199	
給水収益				3,216,999	
その他営業収益				45,200	
営業費用				19,617,545	
原水及び浄水費				3,208,418	
配水及び給水費				752,600	
総係費				2,140,397	
減価償却費				13,491,887	
資産減耗費				24,243	
その他営業費用				0	
営業利益				△ 16,355,346	
営業外収益				22,838,248	
受取利息及び配当金				76	
他会計補助金				10,256,000	
長期前受金戻入				12,338,803	
雑収益				243,369	
営業外費用				687,709	
支払利息及び企業債取扱諸費				155,312	
雑支出				532,397	
経常利益				5,795,193	
特別利益				0	
過年度損益修正益				0	
特別損失				13,283	
過年度損益修正損				13,283	
その他特別損失				0	
当年度純利益				5,781,910	
前年度繰越利益剰余金				0	
当年度未処分利益剰余金				5,781,910	

令和2年度より企業会計に移行

給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成元年度金額	令和2年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当		0	0.0	
	法定福利費		0	0.0	
	賃金		0	0.0	
	計		0	0.0	
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費		155,312	0.8	
	減価償却費		13,491,887	66.4	
	その他		24,243	0.1	
	計		13,671,442	67.3	
その他	動力費		1,516,358	7.5	
	薬品費		224,400	1.1	
	修繕費		614,600	3.0	
	材料費		0	0.0	
	委託料		1,203,527	5.9	
	その他		3,074,927	15.1	
	計		6,633,812	32.6	
合計			20,305,254	99.9	
給水原価 に含まない費用	受託工事費		0	0.0	
	材料売却原価		0	0.0	
	委託料		0	0.0	
	報酬		0	0.0	
	手数料		0	0.0	
	特別損失		13,283	0.1	
	計		13,283	0.1	
合計			20,318,537	100.0	

給水原価

$$(130.1) = \frac{\text{経常費用}(20,305,254) - (\text{長期前受金戻入}(12,338,803) + \text{受託工事費}(0) + (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}[0]))}{\text{年間総有収水量}(61,212)}$$

$$\text{経常費用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用}$$

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	金 額	令和2年度開始貸借対照表			令和2年度		
		金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対開始比
固定資産		265,115,380	92.8		254,089,250	93.9	95.8
有形固定資産		265,115,380	92.8		254,089,250	93.9	95.8
土地		21,586,950	7.6		21,586,950	8.0	100.0
建物		76,952	0.0		42,324	0.0	55.0
構築物		231,959,850	81.2		220,925,452	81.7	95.2
機械及び装置		11,491,628	4.0		11,534,524	4.3	100.4
車両運搬具		0	0.0		0	0.0	
工具器具及び備品		0	0.0		0	0.0	
流動資産		20,664,002	7.2		16,389,873	6.1	79.3
現金及び預金		0	0.0		16,287,301	6.0	皆増
未収金		20,664,002	7.2		89,742	0.0	0.4
貸倒引当金		0	0.0		△ 3,000	0.0	皆増
貯蔵品		0	0.0		0	0.0	
前払費用		0	0.0		15,830	0.0	皆増
前払金		0	0.0		0	0.0	
資産合計		285,779,382	100.0		270,479,123	100.0	94.6
固定負債		17,115,534	6.0		15,226,031	5.6	89.0
企業債		17,115,534	6.0		15,226,031	5.6	89.0
流動負債		16,929,106	5.9		5,708,538	2.1	33.7
企業債		1,876,705	0.7		1,889,503	0.7	100.7
未払金		15,052,401	5.3		3,819,035	1.4	25.4
引当金		0	0.0		0	0.0	
その他流動負債		0	0.0		0	0.0	
繰延収益		222,427,768	77.8		214,455,670	79.3	96.4
長期前受金		222,427,768	77.8		226,750,394	83.8	101.9
長期前受金収益化累計額		0	0.0		△ 12,294,724	△ 4.5	皆増
負債合計		256,472,408	89.7		235,390,239	87.0	91.8
資本金		7,720,024	2.7		7,720,024	2.9	100.0
固有資本金		7,720,024	2.7		7,720,024	2.9	100.0
繰入資本金		0	0.0		0	0.0	
組入資本金		0	0.0		0	0.0	
剰余金		21,586,950	7.6		27,368,860	10.1	126.8
資本剰余金		21,586,950	7.6		21,586,950	8.0	100.0
他会計負担金		9,000,000	3.1		9,000,000	3.3	100.0
県負担金		12,586,950	4.4		12,586,950	4.7	100.0
利益剰余金		0	0.0		5,781,910	2.1	皆増
減債積立金		0	0.0		0	0.0	
利益積立金		0	0.0		0	0.0	
建設改良積立金		0	0.0		0	0.0	
当年度未処分利益剰余金		0	0.0		5,781,910	2.1	皆増
資本合計		29,306,974	10.3		35,088,884	13.0	119.7
負債・資本合計		285,779,382	100.0		270,479,123	100.0	94.6

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	2年度 比率	元年度 比率	単位
1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	254,089,250 270,479,123	93.9	%
2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	16,389,873 270,479,123	6.1	%
3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	15,226,031 270,479,123	5.6	%
4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5,708,538 270,479,123	2.1	%
5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}(\ast)}{\text{負債資本合計}} \times 100$	249,544,554 270,479,123	92.3	%
6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\ast)} \times 100$	254,089,250 249,544,554	101.8	%
7. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}(\ast)} \times 100$	254,089,250 264,770,585	96.0	%
8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	16,389,873 5,708,538	287.1	%
9. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	16,380,043 5,708,538	286.9	%
10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}(\ast) + \text{期末自己資本}) \div 2}$	3,262,199 250,639,648	0.0	回
11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	3,262,199 259,602,315	0.0	回
12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	3,262,199 18,526,938	0.2	回
13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	3,262,199 10,376,872	0.3	回
14. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	0 0	0.0	回
15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	5,795,193 278,129,253	2.1	%
16. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$	26,100,447 20,318,537	128.5	%
17. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	26,100,447 20,305,254	128.5	%
18. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	3,262,199 19,617,545	16.6	%
19. 有効湯量1㎡当り資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有効湯量}}$	1,308,396 61,212	21.4	円
20. 職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,262,199 0		千円
21. 職員1人当り給湯戸数	$\frac{\text{現在給湯戸数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	193 0		戸
22. 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	53.0 130.0	40.8%	%

令和2年度より企業会計へ移行

(※) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

説	明
	<p>固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。</p>
	<p>流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。</p>
	<p>固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていけば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。</p>
	<p>固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。</p>
	<p>未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。</p>
	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。</p>
	<p>総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。</p>
	<p>当年度において、温泉供給収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>資本費は、有収湯量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの給湯人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。</p>
	<p>温泉供給に係る費用が、どの程度温泉供給収益で賄っているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。</p>

別表6

簡易水道事業 業務実績比較表

項目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増減 (2-1)
行政区域内人口	人	68,435	68,924	69,436	69,861	△ 489
給水区域内人口	人	362	374	394	403	△ 12
計画給水人口	人	570	570	570	570	0
現在給水人口	人	362	374	394	403	△ 12
給水区域内人口に対する普及率	%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0
給水世帯数	戸	193	197	198	205	△ 4
総配水量	m ³	66,533	68,739	75,067	82,837	△ 2,206
有効水量	m ³					
有効率	%					
有収水量	m ³	61,212	63,034	69,507	74,554	△ 1,822
有収率	%	92.0%	91.7%	92.6%	90.0%	0.3
配水管延長	m	10,358	10,358	10,358	10,358	0
一日最大配水量	m ³	309	308	307	306	1
一日平均配水量	m ³	182	188	206	227	△ 6
1 m ³ 当り給水原価(A)	円	130	101	166	193	29
1 m ³ 当り供給単価(B)	円	53	58	57	49	△ 5.5
1 m ³ 当り販売利益(B)-(A)	円	△ 77	△ 43	△ 109	△ 144	△ 34
職員数(除く管理者)	人	0	0	0	0	0
うち臨時職員	人	0	0	0	0	0